



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社
 コード番号 4016 URL <https://mit-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,294	7.6	15	△71.3	23	△53.6	1	△94.7
2022年11月期第2四半期	2,132	12.5	52	190.6	49	200.2	31	218.7

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 2百万円 (△90.7%) 2022年11月期第2四半期 30百万円 (217.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	0.84	0.82
2022年11月期第2四半期	14.97	14.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,215	505	22.8
2022年11月期	1,792	516	28.8

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 505百万円 2022年11月期 516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	11.3	126	4.9	115	△4.3	55	21.1	26.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	2,109,400株	2022年11月期	2,109,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	130,000株	2022年11月期	130,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	1,979,371株	2022年11月期2Q	2,078,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）を策定し、IT技術を通じて多様性社会を元気にするウェルネスな仕組みを提供する『ITプラットフォームビルダー&プロバイダー』として、TECH企業へと変革を目指しております。着実で安定的な成長が見込まれるシステムインテグレーションサービスを経営基盤とし、DX市場の拡大を追い風にDXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を推進しております。

また、2023年2月1日付けで有限会社ネット企画（2023年4月3日付けで株式会社ネットウィンクスに商号変更）を連結子会社化いたしました。同社がグループに加入することにより、当社グループの図面DXソリューションサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス及び図面DXソリューションサービスの売上拡大が牽引し、全てのサービスにおいて受注が好調に推移したことにより売上高は2,294,519千円（前年同期比7.6%増）となりました。また、足元の物価高騰を受けて、当年4月に給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施した一方、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力したことで売上総利益は509,201千円（同8.4%増）となりました。第1四半期連結累計期間に成約したM&A関連費用やのれん償却費の計上、営業・間接人員の増強による人件費の増加及び、広告宣伝等の販促費用の拡大等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は15,184千円（同71.3%減）となり、経常利益は23,172千円（同53.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,652千円（同94.7%減）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、主要サービスのソリューションサービスをDXソリューションサービスに名称を変更し、DXソリューションサービスの各ソリューションをデジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの3つに統合、システムインテグレーションサービスの一部サービスをDXソリューションサービスのクラウドサービスに区分を変更して記載しており、同区分において前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っております。

（システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー・運輸物流等の分野を中心に、社会インフラ系の基幹システム開発及びネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、上場企業や大手システムインテグレーターから安定した受注の確保を実現しています。当第2四半期連結累計期間は、要員の確保が順調に推移し、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力した結果、売上高は2,002,492千円（前年同期比4.8%増）となりました。

（DXソリューションサービス）

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの各種サービスを行っております。当第2四半期連結累計期間は、グループ加入した株式会社ネットウィンクスが手掛ける大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図などのCAD製図サービスが、図面DXソリューションを牽引して売上高が拡大、デジタルマーケティング、クラウドソリューションともに受注が拡大したことにより、売上高は292,027千円（前年同期比31.3%増）となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、展示会への出展やキャンペーンによる販売促進及びOME提供等のアライアンスによる拡販が進んだことにより、売上高は80,662千円（前年同期比8.9%増）となりました。

b. 図面DXソリューションサービス

図面DXソリューションは、第1四半期連結会計期間の期首より、従来のCADソリューション（高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」（国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」）によるドローンソリューションサービス）に加え、株式会社ネットウインクスが手掛けるビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを統合いたしました。当第2四半期連結累計期間は、ネットウインクスの加入による売上増加が牽引したことにより、売上高は151,160千円（前年同期比50.3%増）となりました。

c. クラウドソリューション

クラウドソリューションは、第1四半期連結会計期間の期首より、従来の認証ソリューション（3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス）及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを統合いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,203千円（前年同期比25.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,215,940千円となり、前連結会計年度末と比べて423,613千円の増加となりました。流動資産は1,561,285千円となり、前連結会計年度末と比べて230,184千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加257,719千円によるものであります。固定資産は644,685千円となり、前連結会計年度末と比べて192,028千円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加144,313千円及び、投資その他の資産の増加44,403千円によるものであります。

流動負債は794,026千円となり、前連結会計年度末と比べて100,995千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金36,669千円の増加、1年内償還予定の社債35,000千円の増加、賞与引当金の増加78,080千円及び、未払費用の減少53,340千円によるものであります。固定負債は916,887千円となり、前連結会計年度末と比べて333,625千円の増加となりました。これは長期借入金の増加223,625千円、社債の増加110,000千円によるものであります。

純資産は505,026千円となり、前連結会計年度末と比べて11,007千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,652千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,854千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255,519千円増加し、769,268千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は216,223千円（前年同期は64,782千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額23,172千円、減価償却費の計上額52,775千円、賞与引当金の計上額78,080千円及び、売上債権の減少額75,335千円による資金増加と、法人税等の支払額62,852千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は108,459千円（前年同期は50,562千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出64,933千円及び、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出68,829千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は147,756千円（前年同期は201,167千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入100,000千円、社債の発行による収入197,081千円の資金増加と、長期借入金の返済による支出35,520千円、社債の償還による支出100,000千円及び、配当金の支払いによる13,804千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月13日付の「2022年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,748	771,468
受取手形、売掛金及び契約資産	760,858	729,705
商品	8,204	6,821
その他	49,276	54,870
貸倒引当金	△986	△1,579
流動資産合計	1,331,101	1,561,285
固定資産		
有形固定資産	79,256	82,568
無形固定資産		
ソフトウェア	146,457	147,606
ソフトウェア仮勘定	33,970	57,409
のれん	22,165	141,890
無形固定資産合計	202,593	346,907
投資その他の資産	170,806	215,210
固定資産合計	452,656	644,685
繰延資産	8,568	9,969
資産合計	1,792,327	2,215,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,996	192,750
1年内返済予定の長期借入金	49,476	86,145
1年内償還予定の社債	190,000	225,000
未払費用	115,128	61,788
未払法人税等	9,285	31,354
賞与引当金	—	78,080
その他	139,143	118,907
流動負債合計	693,030	794,026
固定負債		
社債	460,000	570,000
長期借入金	123,262	346,887
固定負債合計	583,262	916,887
負債合計	1,276,292	1,710,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,430	291,450
新株式申込証拠金	40	—
資本剰余金	106,310	106,330
利益剰余金	206,439	194,238
自己株式	△92,450	△92,450
株主資本合計	511,769	499,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,264	5,458
その他の包括利益累計額合計	4,264	5,458
純資産合計	516,034	505,026
負債純資産合計	1,792,327	2,215,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,132,620	2,294,519
売上原価	1,662,820	1,785,318
売上総利益	469,799	509,201
販売費及び一般管理費	416,923	494,017
営業利益	52,875	15,184
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	—	72
解約返戻金	—	5,554
助成金収入	470	612
受取保険金	—	5,710
その他	476	984
営業外収益合計	951	12,966
営業外費用		
支払利息	2,519	3,344
社債発行費償却	1,112	1,518
支払手数料	113	114
その他	158	—
営業外費用合計	3,903	4,978
経常利益	49,923	23,172
特別利益		
段階取得に係る差益	3,360	—
特別利益合計	3,360	—
特別損失		
子会社本社移転費用	2,890	—
特別損失合計	2,890	—
税金等調整前四半期純利益	50,393	23,172
法人税、住民税及び事業税	5,197	31,485
法人税等調整額	14,092	△9,965
法人税等合計	19,289	21,519
四半期純利益	31,104	1,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,104	1,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	31,104	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	1,194
その他の包括利益合計	△442	1,194
四半期包括利益	30,661	2,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,661	2,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,393	23,172
減価償却費	46,931	52,775
のれん償却額	8,963	12,147
社債発行費償却	1,112	1,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△369	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,913	78,080
受取利息及び受取配当金	△4	△105
支払利息	1,967	2,454
受取保険金	—	△5,710
社債利息	552	890
売上債権の増減額(△は増加)	9,331	75,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,869	△6,573
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,512	1,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,286	2,753
その他	△67,628	35,256
小計	72,494	273,328
利息及び配当金の受取額	4	104
利息の支払額	△2,160	△3,494
保険金の受取額	—	5,710
法人税等の支払額	△9,955	△62,852
法人税等の還付額	4,400	3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,782	216,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	1,827	69
有形固定資産の取得による支出	△67,136	△6,363
無形固定資産の取得による支出	△40,634	△64,933
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	35,279	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△68,629
その他投資活動による支出	△13,431	△234
その他投資活動による収入	33,531	31,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,562	△108,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△38,252	△35,520
社債の発行による収入	393,863	197,081
社債の償還による支出	△55,000	△100,000
配当金の支払額	△14,320	△13,804
株式の発行による収入	8,280	—
自己株式の取得による支出	△29,834	—
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△63,569	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,167	147,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,387	255,519
現金及び現金同等物の期首残高	381,288	513,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,676	769,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。